

## 令和元年度第1回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事録

開催日 令和元年12月6日 金曜日  
午前9時30分から午前11時15分まで  
開催場所 河内長野市役所602会議室  
出席委員 笠原座長 武田座長職務代理者  
佐藤委員 越仲委員 中田委員 吉崎委員

### 1. 平成30年度水道事業の決算について ※該当資料：資料4 《水道事業》

委員：平成31年4月から水道課の組織体制を3係から2係へと変更したと伺った。  
そのための準備と、これにより上手く機能している点は。

市：運転管理・現場管理については包括的な民間委託に任し、設備面の大きな更新事業についてはマネージメントも含めて職員自らが施工する計画を立てる体制に見直している状況である。社会情勢加味し、職員や委託業者の技術や能力が十分に発揮できるよう、官民の役割分担を明確にするという考えで変更した。

委員：民間に任せ部分のチェック体制について、今後の考えは。

市：民間事業者が水道法等の法律に基づき適切に業務を行い、安全な水質の水を安定的に利用者に届けられているのかという視点に基づきモニタリングし、チェックする技術を磨いていこうと考えている。

委員：官民連携の枠組みは河内長野市だけでなく、他の事業体もその傾向にあるのか。

市：技術者の数は限られ、新規採用しても来ないこともある。全国的にみても組織をコンパクトにしないと事業が回らない状況である。

委員：水道事業に関して昨年注力した事柄はなにか。

市：水道事業としては、維持管理面で費用を抑えることを考えた。幸い平成30年度は天候に恵まれ、滝畑ダムの水位が安定し、受水費が抑えられた。

### 1. 平成30年度下水道事業の決算について ※該当資料：資料4 《下水道事業》

委員：決算の分析の結果、ビジョンの数値の次年度以降にどう影響するのか。今後の数値に大きく影響することはないのか。

市：不測の事態、災害などが起これば補正で対応するので、通常であれば若干良くなると考えている。

市：下水道使用料を改定してから上半期を分析したときに、去年と比較し、20%の改定分がそのまま増加していない。人口減少と値上げによる反動、民間事業者の事業用の水の需要が減ってきているためである。

委員：平成30年度の取り組みと成果を教えてください。

市：これまで長寿命化に取り組んできた結果、本管の陥没による道路陥没がゼロであり、応急復旧費の抑制に繋がった。

## 2. 河内長野市上下水道ビジョンの評価手法について

委員：市民の方に対していつ、どのように公表するのか。

市：上下水道事業の概要の中に掲載し、市のホームページでも公表する考えである。

委員：平成30年度の成果について、取り組み状況を記載し、最初は重要指標の事実関係を書くことに留め、分析の結果、目標値に対しての検証を記載してはどうか。成果と分析は分け、項目毎に表を整理する等見せ方を工夫してはどうか。

委員：持続の中で、平成29年と30年の実績と比べ、急に改善する指標が見受けられるが、要因は何か。

市：令和6年度以降に関しましては計画上は料金値上げという前提があるので100%を目指すというものです。そのため、一旦改善し、また徐々に悪化していきます。

委員：重要指標の選定理由、過去5年間の数値も掲載してはどうか。見やすさと、詳しくない人が見たときに分かるように伝える工夫を。

市：改善していきたい。

委員：水道の老朽化施設の更新について取り組みを説明してもらいたい。

市：デザインアンドビルドという設計と施工を一括で発注する方式で取り組んでいる。これにより、市側の技術者の人数の不足というものを補え、工事をする際のリスクを低減することができる。設計の変更や、経験の浅い職員が行うことによる設計ミスにより工事費に多大な影響を与えたり、を減らすことができる。河内長野市では技術力の不足をカバーすることを目的に取り組んでいる。

委員：この方式はコストの削減等を考慮して増えてきているのか。

市：他の自治体でも増えてきている。事業費の縮減や官民連携した事業として民間の高い技術力を活用できるという利点を活かす視点があると思われる。

委員：災害時の電源対策というか確保対策はどのようになっているのか。

市：昨年台風21号の際には河内長野市内で停電が相当発生した。電源を繋げる対応としては、災害協定を締結したリース会社からトラック等に積載できる発

電機等を借り、緊急時のポンプ場の電力確保の計画を立てようとしている。

委員：今回様々な意見が出た。資料を分かりやすく改善してもらいたい。